



# YKK APサステナビリティデータブック 2023

YKK AP Sustainability Data Book 2023

## CONTENTS

### 基本情報

■ 基本情報	3
■ 財務データ	4
■ サステナビリティの考え方	5
■ マテリアリティと指標	6
■ 社会に対するコミットメント	7

### ガバナンス

■ コーポレートガバナンス	8
■ リスクマネジメント	13
■ コンプライアンス	16
■ 情報セキュリティ	19

### 環 境

■ 環境マネジメント	21
■ マテリアルフロー	24
■ 省エネ・温暖化防止	25
■ 省資源・リサイクル	31
■ 汚染防止	33
■ 生物多様性保全	33
■ TCFDフレームワークに基づく情報開示	34

### 社 会

■ 人権	36
■ 人材	37
■ 労働安全衛生	39
■ お客様満足	40
■ サプライチェーンマネジメント	42
■ イノベーションマネジメント	42

# 基本情報

## 編集方針

この「YKK APサステナビリティデータブック 2023」は、「YKK AP統合報告書 2023」やウェブサイトなどで開示しているサステナビリティ関連情報の中でもデータに特化してまとめています。「YKK AP統合報告書 2023」や「YKK AP環境報告書 2023」、ウェブサイトと併せてご覧ください。

今後も皆様からのご意見を参考にしながらより分かりやすい報告書になるよう改善を図ることで、ステークホルダーの皆様との対話に資するコミュニケーションツールとしていきます。

発行時期	2023年8月	
報告対象期間、報告対象範囲	2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日） ※一部、対象期間外の情報も含まれます。 YKK AP株式会社、YKK AP国内関係会社、YKK AP海外関係会社	
会社基本情報	商号（社名） YKK AP株式会社（YKK AP Inc.） 本社所在地 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 資本金 140億円 設立 1957年7月22日 決算期 毎年3月31日	
従業員数（国内/海外） ※各年度末時点	（国内）12,802名（2022年） 12,819名（2021年）、12,484名（2020年）、12,479名（2019年） ※YKK APグループ（国内） （海外）4,341名（2022年） 4,158名（2021年）、4,328名（2020年）、4,284名（2019年） ※YKK APグループ（海外）	
関係会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内関係会社</li> <li>株式会社YKK AP沖縄</li> <li>株式会社プロス</li> <li>株式会社イワブチ</li> <li>株式会社YKK APラクシー</li> <li>株式会社日東</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外関係会社</li> <li>YKK APアメリカ社</li> <li>エリーAP社</li> <li>エリーAP USA社</li> <li>YKK AP中国投資社</li> <li>YKK AP大連社</li> <li>YKK AP中国社</li> <li>YKK AP蘇州社</li> <li>YKK AP香港社</li> <li>YKK AP台湾社</li> <li>YKK APインドネシア社</li> <li>YKK APマレーシア社</li> <li>YKK APタイ社</li> <li>ポルーカ社</li> <li>YKK AP FACADE社</li> <li>YKK AP FACADEシンガポール社</li> <li>YKK AP FACADEベトナム社</li> <li>YKK AP北米テクノロジーズ社</li> </ul>
拠点数（国内/海外）	国内195拠点、海外11カ国／地域	
製造拠点（国内/海外）	国内24拠点、海外11拠点	

## 財務データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高(連結) <sup>※</sup>	4,258億円	4,028億円	4,463億円	5,086億円
売上高(国内計)	3,745億円	3,532億円	3,886億円	4,257億円
事業セグメント別売上高(住宅)	1,822億円	1,747億円	1,867億円	1,964億円
事業セグメント別売上高(ビル)	1,112億円	1,025億円	1,148億円	1,343億円
事業セグメント別売上高(エクステリア)	598億円	577億円	630億円	650億円
事業セグメント別売上高(その他)	212億円	180億円	239億円	298億円
売上高(海外計)	713億円	662億円	797億円	1,158億円
地域別売上高(北米)	306億円	302億円	349億円	493億円
地域別売上高(中国)	219億円	206億円	239億円	337億円
地域別売上高(アジア)	161億円	135億円	177億円	256億円
地域別売上高(ファサード)	25億円	18億円	31億円	72億円
海外比率	12%	13%	14%	17%
営業利益 <sup>※</sup>	228億円	209億円	173億円	178億円
営業利益率 <sup>※</sup>	5.4%	5.2%	3.9%	3.5%
経常利益 <sup>※</sup>	-	230億円	186億円	213億円
親会社株主に帰属する当期純利益 <sup>※</sup>	-	213億円	111億円	152億円
包括利益 <sup>※</sup>	-	483億円	197億円	276億円
純資産額 <sup>※</sup>	-	2,251億円	2,418億円	2,660億円
総資産額 <sup>※</sup>	-	3,897億円	4,265億円	4,558億円
総資産利益率(ROA)	-	5.5%	2.7%	3.5%
自己資本比率	-	56.9%	56.2%	57.9%
自己資本利益率(ROE)	-	9.6%	4.8%	6.1%
営業活動によるキャッシュ・フロー <sup>※</sup>	-	296億円	269億円	323億円
投資活動によるキャッシュ・フロー <sup>※</sup>	-	△38億円	△198億円	△228億円
財務活動によるキャッシュ・フロー <sup>※</sup>	-	△96億円	△54億円	△49億円
現金及び現金同等物の期末残高 <sup>※</sup>	-	272億円	317億円	376億円
設備投資	193億円	148億円	206億円	296億円
研究開発費	88億円	80億円	90億円	93億円
減価償却費 <sup>※</sup>	-	181億円	185億円	196億円
売上高研究開発投資比率	2.1%	2.0%	2.0%	1.8%

売上高(連結)におけるグループ内の取引については相殺消去しています。

海外比率は外部顧客に対する売上高における比率です。

2020年度の総資産利益率(ROA)は連結初年度のため、期末総資産に基づいて計算しております。

2020年度の自己資本利益率(ROE)は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

当該数値は公認会計士または監査法人の監査の対象外であり、監査を受けておりません。

※ 損益状況、財政状況、財務指標、キャッシュ・フローの連結財務データについて、2021年度以降は監査法人によるレビューを受けております。

### 財務情報

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/info/account/>

# サステナビリティの考え方

## YKK精神に基づく企業の社会的責任

### [基本的な考え方]

YKKグループは、“他人の利益を図らずして自らの繁栄はない”という思想に基づくYKK精神「善の巡環」を全事業を貫く精神的支柱としてきました。

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。私たちは事業をすすめるにあたり、この点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えてきました。それは事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって事業の発展を図り、それがお客様、お取引先の繁栄につながり、社会貢献できるという考え方です。

この「善の巡環」の精神を根幹とし、経営理念である「更なるCORPORATE VALUEを求めて」のもと、「公正」を行動の基軸として、世界の70以上の国と地域で現地に根差した事業を展開しています。

### [企業市民としての社会的責任]

私たちには、企業市民としての責任があり、公正な企業経営を実践していくためにも、この責任を真摯に受け止めています。今、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。国際社会においても文化や習慣、考え方などの多様性を尊重し、事業活動を通して社会の発展に貢献する責務があります。

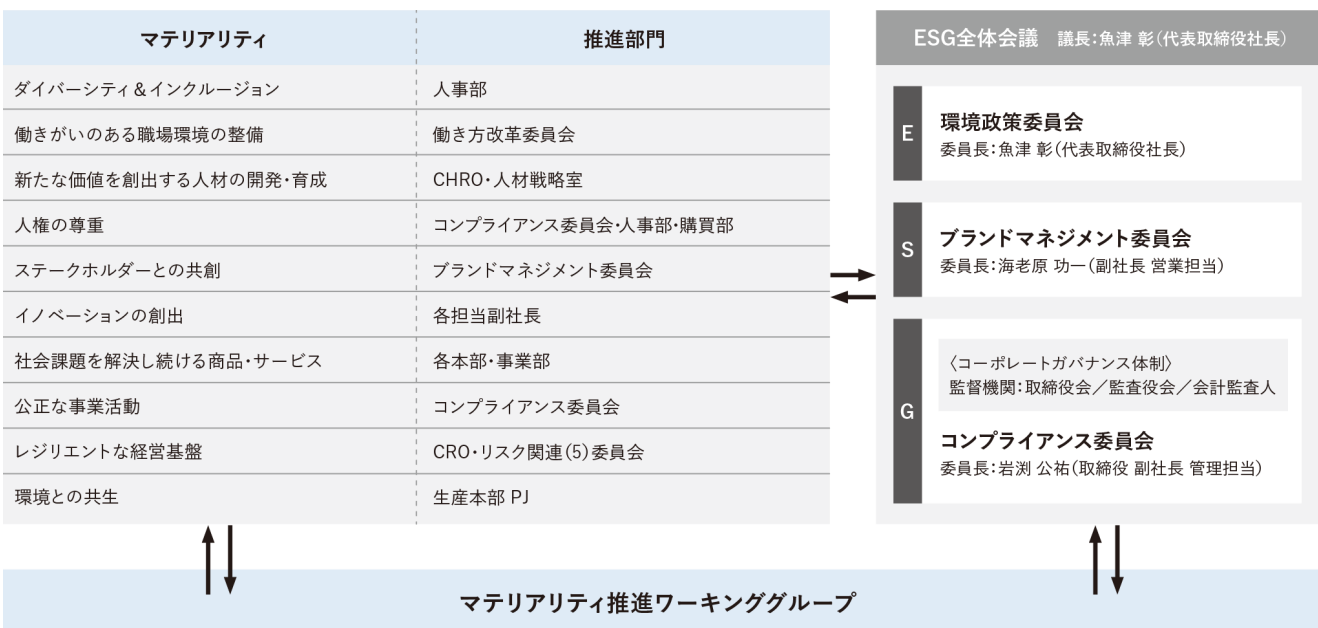
YKKグループは、YKK精神「善の巡環」、そして経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」の実践を通して、これからも本業を通じて持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

➔ YKK精神に基づく企業の社会的責任

<https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/csr/responsibility.html>

## マテリアリティの推進体制

YKK APでは、各マテリアリティに推進部門を設け、取り組みを強化しています。さらに社長をトップとするESG全体会議は、環境（Environment）をテーマとする環境政策委員会、社会（Social）をテーマとするブランドマネジメント委員会、ガバナンス（Governance）をテーマとするコンプライアンス委員会で組織されており、それぞれ社長・副社長が委員長を務める当社の主要な委員会組織です。ESG全体会議の直轄組織である「マテリアリティ推進ワーキンググループ」では、ESG全体会議および各マテリアリティ推進部門と連携しながら、マテリアリティ推進とKPI管理を行っています。



➔ マテリアリティの推進体制

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/materiality/#system>

# マテリアリティと指標

## マテリアリティ

マテリアリティの特定においては、2021年に策定した当社のパーパスを軸と定めて検討しました。パーパスは、

- 「好奇心と探究心」が示す持続的成長を支える「人材」
- 「ArtとTechnology」「価値ある建築パーツ」が示す、商品による社会課題解決と、その源泉となる「モノづくり」
- 「人と自然、未来をつなぐ」が示す、社会的責任を果たすための「信用・信頼」

の3つの重要な要素で構成されています。この要素を軸とし、そこに、事業の持続的成長に関わる「経営視点」と、社会の持続的発展に関わる「社会視点」を掛け合わせて検討しました。「経営視点」には事業方針より、当社事業への影響度が高いテーマを抽出しました。「社会視点」では、各ステークホルダーにとっての重要度を分析し、マテリアリティ候補を抽出しました。これらの視点で抽出した候補から、最重要と考えられる10の項目を選出し、マテリアリティとして設定しました。

→ マテリアリティの特定の考え方と特定プロセス  
<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/materiality/#process>

## マテリアリティに対する取り組みと指標

マテリアリティを具体的に推進するため、各マテリアリティに対する取り組みと指標を定め、第6次中期経営計画での目標値を設定しています。

### 第6次中期におけるマテリアリティの目標

マテリアリティ	取り組み	指標	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (目標)	2024年度 (目標)	関連する SDGs
ダイバーシティ& インクルージョン	多様なスキルと経験を持つ社員が、互いに尊重・共働し、インクルーシブな企業文化の醸成を推進する	女性管理職人数 <sup>○1</sup>	113名	122名	133名	140名	
		障がい者雇用率 <sup>○1</sup>	2.29%	2.32%	2.35%	2.50%	
		男女賃金比(平均値) <sup>○1</sup> ※カッコ内は課長職の男女賃金比	68.6% (86.4%)	69.7% (87.7%)	70.0%	71.0%	
働きがいのある 職場環境の整備	一人ひとりが成長し働きがいを持って活躍し、最高のパフォーマンスを発揮できる職場環境を整備する	育児休業取得率(男性) <sup>○1</sup>	53.2%	73.2%	50%以上	50%以上	 
		従業員エンゲージメント <sup>○1</sup>	51%	49%	65%	70%	
新たな価値を創出する 人材の開発・育成	持続可能な成長に向け、次世代リーダーの確保・育成・登用および必要な人材への投資を行う	公的資格奨励金対象資格取得者数(延べ人数) <sup>○1</sup>	15,714名	17,083名	18,500名	20,000名	
		次世代リーダー育成プログラム「価値創造塾」 <sup>○1</sup> ●参加者数 ※カッコ内は累計参加者数 ●役員登用数(累計)	9名(195名) 29名	9名(204名) 32名	9名(213名) —	9名(222名) —	
		会社派遣での学位取得者数 <sup>○1</sup> (博士号・MBA・MOT)	13名	17名	24名	27名	
人権の尊重	企業の社会的責任として、自社のみならず自社をとりまくサプライチェーン等の人権に配慮する	各国/地域の事業活動におけるYKK AP人権方針の徹底 人権・ハラスメント研修内容の拡充・充実					 
		取引基本原則締結社数(累計) <sup>○1</sup>	821社	1,184社	1,184社	1,184社	
		重要サプライヤーを対象としたCSRアンケート実施社数(累計) <sup>○1</sup>	48社	1,184社	1,184社	1,184社	

マテリアリティ	取り組み	指標	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (目標)	2024年度 (目標)	関連する SDGs				
商品による 社会課題解決と 競争力の 源泉となる 「モノづくり」	ステークホルダーとの共創	重要なステークホルダーである 顧客・社会・社員との積極的な対話を通し、 価値を創造し続ける	顧客：国内・海外のお取引先を対象とした技術提案・研修メニューの拡大 社会：お客様の声を商品やサービスの開発・改善や情報提供につなげる活動の推進 社員：社員のアイデアを広く収集し事業に活かす取り組みの推進								
	イノベーションの創出	持続可能な成長に向け、中長期的な 視点での事業の構想や生産・業務プロセスに おけるイノベーションを促進する	イノベーション人材の育成・創出プログラムの構築 ●新規事業創出を加速推進するAPイノベーションプログラムの構築・制度づくり ●革新的な組織風土の醸成とイノベーション人材育成に向けた基盤整備								
	社会課題を解決し続ける 商品・サービス	商品・サービスによる社会課題解決への 挑戦を通して、新たな価値を創造し、 社会の持続的な発展に貢献する	高断熱窓化率(戸建住宅向け) <sup>○2</sup>	70%	75%	84%	90%				
		樹脂窓化率(戸建住宅向け) <sup>○2</sup>	31%	31%	35%	40%					
		サステナブル商品売上比率 <sup>○3</sup>	38.4%	37.8%	40.6%	39.1%					
社会的責任を 果たすための 「信用・信頼」	公正な事業活動	グローバルガバナンス体制のもと、 法令や社会規範の遵守を徹底し、 倫理的で誠実な事業活動を行う	YKKグローバルコンプライアンス基準(YGCC) 導入拠点数 <sup>○3</sup> ※かっこ内は内部監査実施拠点数				55拠点 (20拠点)	56拠点 (27拠点)	57拠点 (27拠点)	57拠点 (28拠点)	
	レジリエントな経営基盤	不測の事態への対応の他、 経営の透明性を高め、誠実で公正な 企業統治を行うリスクマネジメントにより レジリエンスを高める	CRO主導によるリスク管理体制の強化と有事における対応の迅速化 オールハザードベースでのBCPの見直し ●感染症、大規模自然災害、サプライチェーンの遮断、サイバー事故等に対応 ●BCP発動後の確実な運用による復旧と操業								
	環境との共生	脱炭素・循環型社会の促進、環境配慮商品の 拡販など、環境負荷低減と気候変動の緩和と 適応に貢献する	自社内CO <sub>2</sub> 排出量 <sup>○3</sup>	325千t-CO <sub>2</sub>	304千t-CO <sub>2</sub>	288千t-CO <sub>2</sub>	275千t-CO <sub>2</sub>				
		廃棄物排出量(製造拠点) <sup>○3</sup> ※かっこ内は原単位	15.9千t (3.57t/億円)	15.4千t (3.03t/億円)	14.3千t (2.61t/億円)	13.9千t (2.56t/億円)					
		水使用量(製造拠点) <sup>○3</sup> ※かっこ内は原単位	9.8百万㎡ (2.20千㎡/億円)	8.9百万㎡ (1.75千㎡/億円)	8.6百万㎡ (1.58千㎡/億円)	8.5百万㎡ (1.57千㎡/億円)					

対象範囲 ◇1: YKK AP単体 ◇2: YKK APグループ(国内) ◇3: YKK APグループ(国内+海外)

※ サステナブル商品・・・省エネ、省施工、防災・減災、安全・安心、健康・衛生など社会の重要課題を解決し、SDGs達成に貢献する建築パーツをサステナブル商品と定義しています。

※ 2024年度目標は2021年度策定の中期目標です。

マテリアリティと第6次中期経営計画での目標

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/materiality/#goal>

## 社会に対するコミットメント

- 2019年1月 国際的イニシアチブ「SBT (Science Based Targets)」認定を取得 (2021年2月 更新)
- 2019年5月 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の提言への賛同
- 2021年5月 「国連グローバル・コンパクト」に署名
- 2022年6月 気候変動イニシアティブのメッセージに賛同
- 2022年6月 内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表
- 2023年4月 環境省の定める「エコ・ファースト企業」に認定
- 2023年4月 経済産業省「GXリーグ」への参画
- 2023年5月 持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」へ加盟

# コーポレートガバナンス

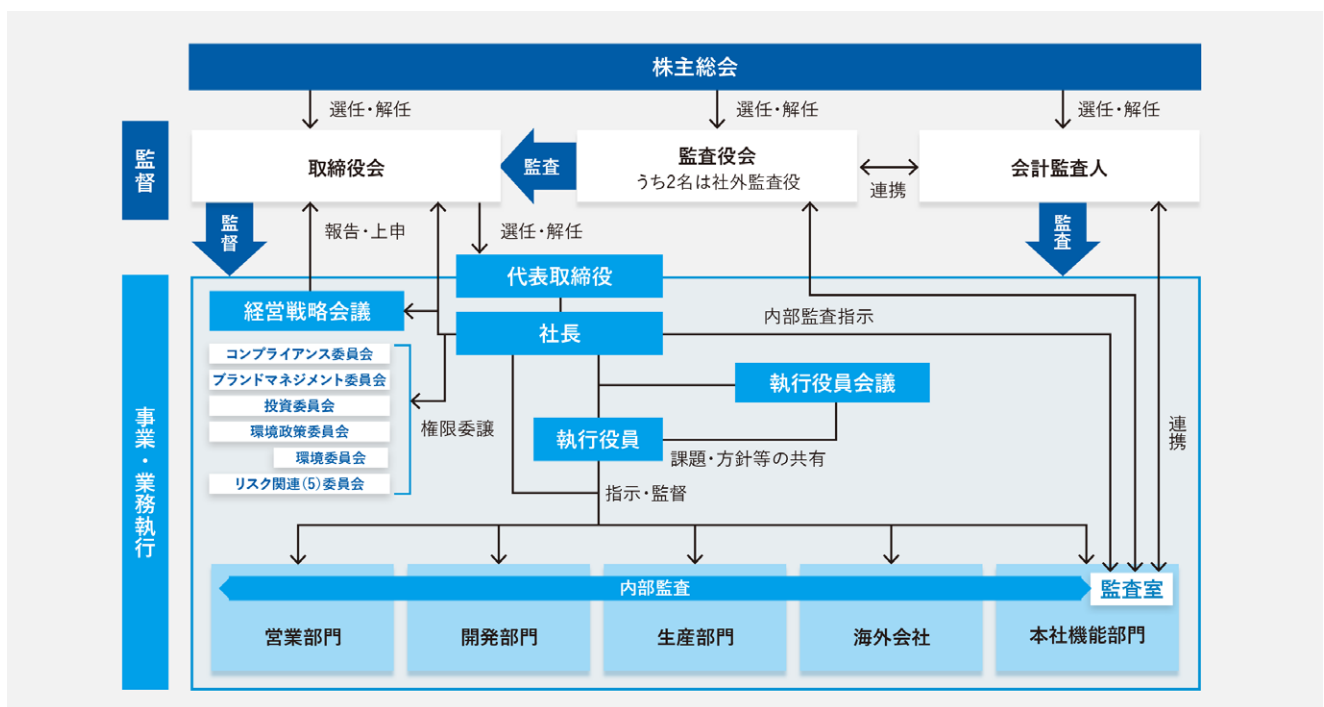
## 基本的な考え方

YKK精神「善の巡環」の精神のもと、一層の企業価値の向上を目的としたコーポレートガバナンス体制の充実を目指します。経営方針などの重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、ならびに監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により事業・業務執行を推進する体制をコーポレートガバナンスの基本的な考え方としています。

→ コーポレートガバナンス

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/corporate-governance/>

## コーポレートガバナンス体制



## 役員構成

取締役数、監査役数	2023年(8月現在)
取締役総数	10名(最大定員10名)
監査役総数	4名(最大定員4名)
うち社外監査役	2名



## 役員の実験・出席回数

(2023年6月時点)

取締役	経歴	出席回数
取締役会議長 代表取締役会長 堀 秀充	1981年3月 吉田工業（現 YKK）入社 1989年より2006年まで米国勤務 2007年4月 執行役員 2009年4月 上席常務 2009年6月 取締役 上席常務 2011年6月 代表取締役社長 2023年4月 代表取締役会長（現在） 2023年6月 YKK取締役（現在）	15/15回
代表取締役社長 魚津 彰	1985年3月 入社 2013年4月 執行役員 2021年4月 上席執行役員 2021年6月 取締役 上席執行役員 2022年4月 取締役 副社長 2023年4月 代表取締役社長（現在）	15/15回
取締役副会長 山地 慎一郎	1981年3月 入社 2009年4月 常務 2013年4月 執行役員 2017年4月 副社長 2020年6月 取締役 副社長 2023年4月 取締役副会長（現在）	15/15回
取締役 副社長 管理担当 岩淵 公祐	1986年3月 入社 1996年より2009年まで米国・中国勤務 2009年4月 執行役員 2016年4月 副社長 2016年6月 取締役 副社長（現在）	15/15回
取締役 副社長 開発・技術担当 水上 修一	1985年7月 吉田工業（現 YKK）入社 2009年4月 専門役員 2010年4月 執行役員 2020年6月 取締役 執行役員 2021年4月 取締役 上席執行役員 2022年4月 取締役 副社長（現在）	15/15回
取締役 CHRO（最高人事責任者） 松谷 和男	1981年3月 吉田工業（現 YKK）入社 2009年4月 執行役員 2016年6月 取締役 執行役員 2018年4月 取締役 副社長 2021年10月 取締役 副社長 CHRO 2023年4月 取締役 CHRO（現在）	15/15回
取締役 新関 文夫	1977年3月 吉田工業（現 YKK）入社 2012年4月 執行役員 2014年6月 取締役 執行役員 2016年4月 取締役 副社長 2022年4月 取締役（現在）	15/15回
取締役 大谷 渡	1981年3月 吉田工業（現 YKK）入社 2001年4月 YKK常務 2004年4月 YKK上席常務 2004年6月 YKK取締役 上席常務 2009年4月 YKK取締役 副社長（2018年6月まで） 2018年6月 取締役 副社長 2023年4月 取締役（現在）	15/15回

取締役	経歴	出席回数
取締役 YKK株式会社 代表取締役会長 <b>猿丸 雅之</b>	1975年3月 吉田工業（現 YKK）入社 1977年より1994年まで米国勤務 1999年6月 YKK 常務 2003年4月 YKK 上席常務 2008年6月 YKK 取締役 副社長 2011年6月 YKK 代表取締役社長 2017年4月 YKK 代表取締役副会長 2018年6月 YKK 代表取締役会長（現在） 2020年6月 取締役（現在）	15/15回
取締役 副社長 製造・供給担当 （兼）生産本部長 <b>阿部 浩司</b>	1985年3月 入社 2014年4月 執行役員 2021年4月 上席執行役員 2022年4月 副社長 2023年6月 取締役 副社長（現在）	15/15回

監査役	経歴	出席回数
監査役会議長 監査役（社外） <b>八馬 史尚</b>	1983年4月 味の素株式会社 入社 2013年6月 同社執行役員 2015年6月 同社常務執行役員 株式会社J-オイルミルズ 代表取締役社長 2016年6月 同社代表取締役社長執行役員 2022年4月 同社取締役（2022年6月まで） 2023年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役（現在） 2023年6月 当社社外監査役（現在） 株式会社SUBARU 社外取締役（現在）	-
監査役（常勤） <b>宮村 久夫</b>	1978年3月 吉田工業（現 YKK）入社 2002年より2008年まで中国勤務 2008年4月 YKK 執行役員（2018年3月まで） 2018年6月 常勤監査役（現在）	14/14回
監査役 YKK株式会社 監査役（常勤） <b>永田 清貴</b>	1979年3月 吉田工業（現 YKK）入社 2008年4月 YKK 執行役員 2009年4月 YKK 専門役員 2013年6月 社外監査役 YKK 常勤監査役（現在） 2016年6月 監査役（現在）	14/14回
監査役（社外） <b>関口 美奈</b>	1993年4月 アーサーアンダーセン・ダラス事務所 入所 2022年6月 リゾナンシア合同会社 代表（現在） 五洋建設株式会社 社外取締役（現在） 2022年7月 トレノケートホールディングス株式会社 社外取締役（現在） 2022年9月 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 監事（現在） 2022年10月 EX4Energy株式会社 社外取締役（現在） 2023年6月 当社社外監査役（現在）	-

## 取締役会、監査役会の活動実績

取締役会（2022年度実績）	開催回数	15回（臨時取締役会含む）
	平均議題数	8.25件
	1回当たり平均開催時間	3.2時間
	主な議題・報告事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主総会に関する事項</li> <li>● 取締役、執行役員、専門役員に関する事項</li> <li>● 人事および組織に関する事項</li> <li>● 事業に関する事項</li> <li>● 重要財産の処分譲受に関する事項</li> <li>● 子会社および主要関係会社に関する事項</li> </ul>
	経営戦略会議の開催	YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略および重要な取締役会決議事項に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っています。
監査役会（2022年度実績）	開催数	14回（原則年12回）

## コーポレートガバナンスの機能（委員会）

## YKK APの主な委員会

名称	委員長、委員数、開催回数	概要
コンプライアンス委員会	委員長 岩淵 公祐（取締役 副社長 管理担当） 委員数 15名 2022年度の開催回数 2回	当社および子会社のコンプライアンス体制の整備を図っています。コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。
ブランドマネジメント委員会	委員長 海老原 功一（副社長 営業担当） 委員数 26名 2022年度の開催回数 5回	専門的見地から、当社の重要な政策の検討・立案を行います。ブランド構築を図り、「善の巡環」に基づいた企業活動の実践と社会への発信強化を進めます。
投資委員会	委員長 山田 公彦（経理部長） 委員数 13名 2022年度の開催回数 11回	重要な投資案件に対して、投資経済性計算、資本コスト、フリーキャッシュフロー、またカーボンニュートラル促進のためのICPを設定し、審議を行います。これらの審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っています。
環境政策委員会	委員長 魚津 彰（代表取締役社長） 委員数 11名 2022年度の開催回数 1回	環境政策委員会を設置し、当社における環境方針・戦略の策定、環境政策推進の監督を行っています。また、環境委員会では、事業執行部門による政策の推進と施策の企画立案、進捗管理を行っています。
環境委員会	委員長 松田 俊一（安全環境管理部長） 委員数 57名 2022年度の開催回数 4回	
リスク関連（5）委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質委員会 委員長 阿部 洋司（品質本部長） 委員数 7名 2022年度の開催回数 4回</li> <li>● 貿易管理委員会 委員長 小野寺 哲也（国際事業本部長） 委員数 13名 2022年度の開催回数 3回</li> <li>● 危機管理委員会 委員長 按田 修（CRO） 委員数 16名 2022年度の開催回数 3回</li> <li>● 情報セキュリティ委員会 委員長 小森 哲也（IT統括部長） 委員数 9名 2022年度の開催回数 3回</li> <li>● 技術資産管理委員会 委員長 中曾 俊之（生産本部 生産技術部長） 委員数 9名 2022年度の開催回数 3回</li> </ul>	CRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、YKK APにおけるリスクマネジメントを推進するため、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、情報セキュリティ委員会、技術資産管理委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っています。

各委員会の委員数は2023年6月時点

## YKKグループの委員会

名称	委員長、委員数、開催回数	概要
YKK指名・報酬委員会	委員長 猿丸 雅之 （取締役 YKK株式会社 代表取締役会長） 委員数 5名（社外取締役2名） 2022年度の開催回数 10回	YKKおよびYKK APの取締役、監査役、執行役員、専門役員の選解任や報酬等について審議・答申を行う、YKKに設置されたYKK APからは独立した諮問機関。

YKK指名・報酬委員会の委員数は2023年6月時点

# リスクマネジメント

## リスク管理体制の強化

YKK APではリスク管理体制の強化と有事におけるガバナンス体制を確立するため、CRO主導のもと、リスクマネジメントを推進する5つの委員会を設置し、委員会ごとに規定の整備とその運用を行っています。

2022年度は、多様化するリスクに対する備えとBC（事業継続）に向けた対応強化を目的に、各組織ユニットの責任者（副社長、本部長）を「危機管理委員」から「BCM（Business Continuity Management）委員」に変更しました。各部門とリスクマネジメント委員会の連携強化、平時でのBCP（事業継続計画）準備、有事におけるスムーズな運用により、レジリエンスを高めていきます。

➔ リスクマネジメント

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/corporate-governance/#management>

## YKK APリスクマネジメント方針

### YKK APリスクマネジメント方針

事業におけるリスクの予見・予防・コントロールを行い、社員の安全確保と経営資源の損失の低減または回避を図り、有事の際には被害ならびに損害の最小化と事業の早期回復を図るようリスクマネジメントを推進し、持続的な成長と企業価値向上につなげる。

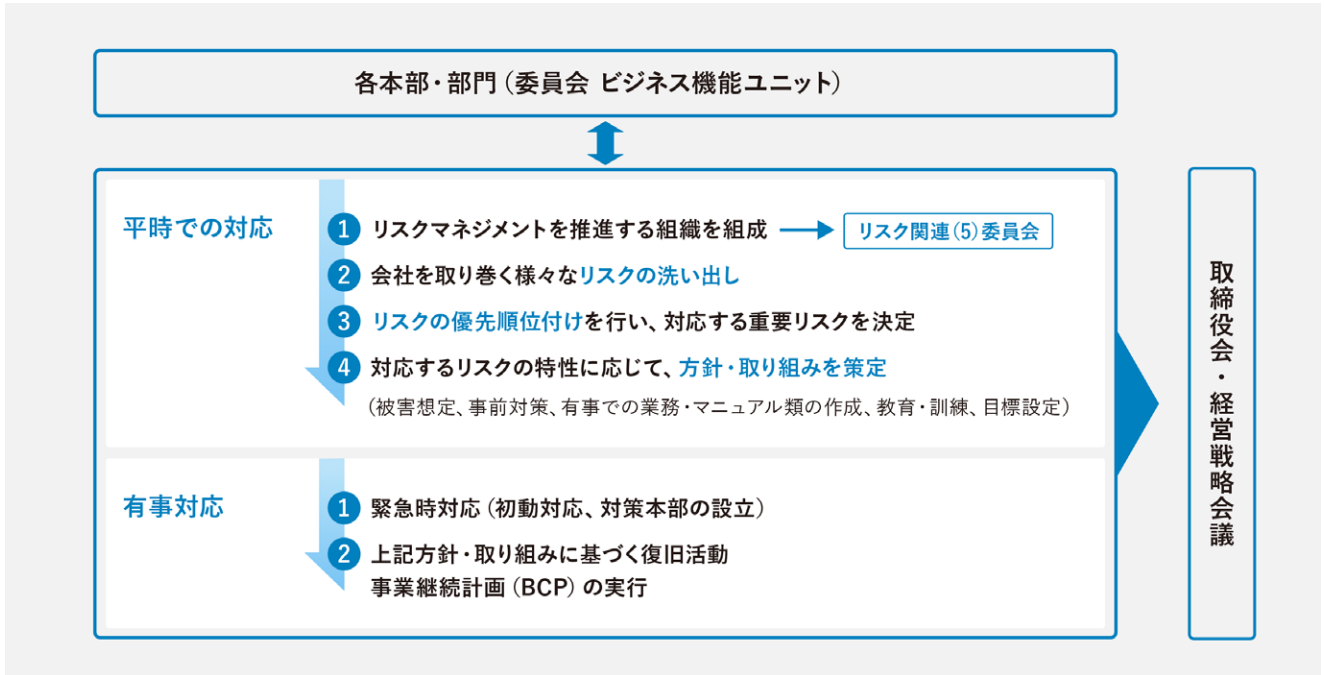
### YKK APリスクマネジメント 第6次中期方針

マテリアリティ「レジリエントな経営基盤」の実現に向け、グローバルガバナンス体制を強化し、海外のオペレーションリスク水準を下げるとともに、国内および海外の総量リスクのコントロールを図ることによって、事業の持続的成長を推進する。

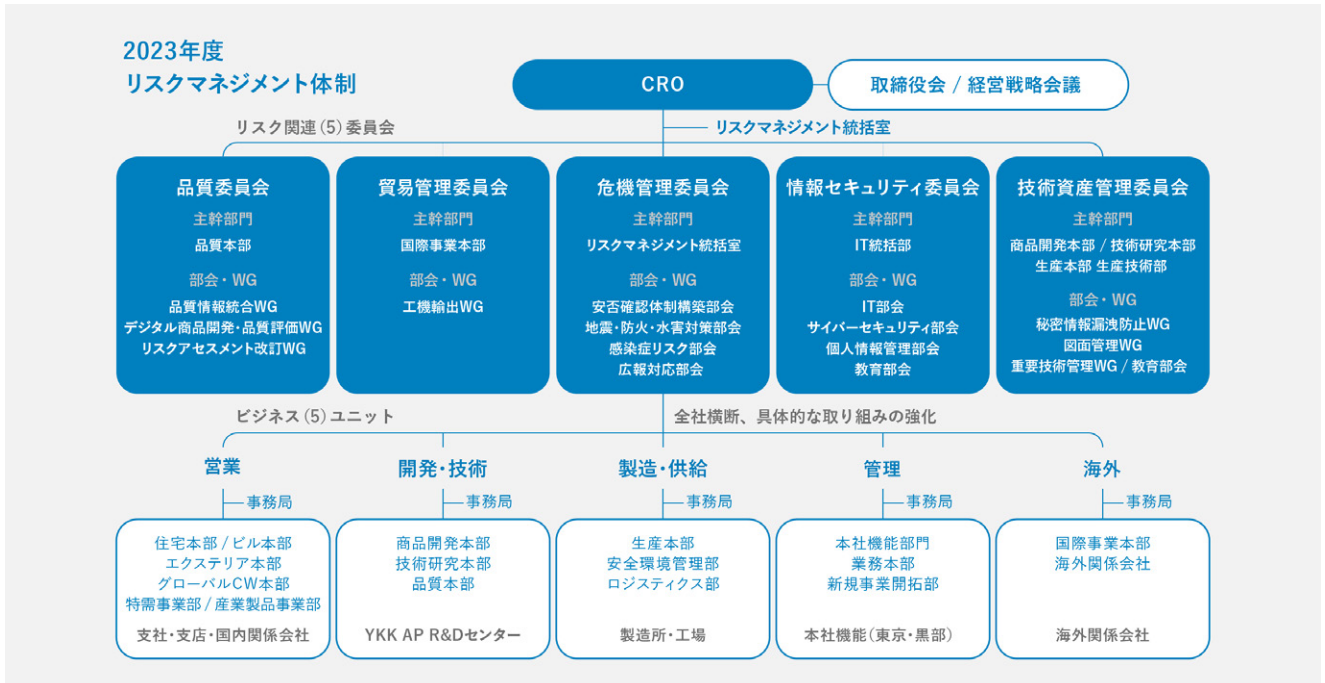
### YKK APリスクマネジメント 2023年度方針

グローバルでのリスクマネジメントの強化に向け、平時での事前対策、教育・訓練、モニタリング等のBCMにより、「レジリエントな経営基盤」を構築する。

## リスクマネジメントシステム



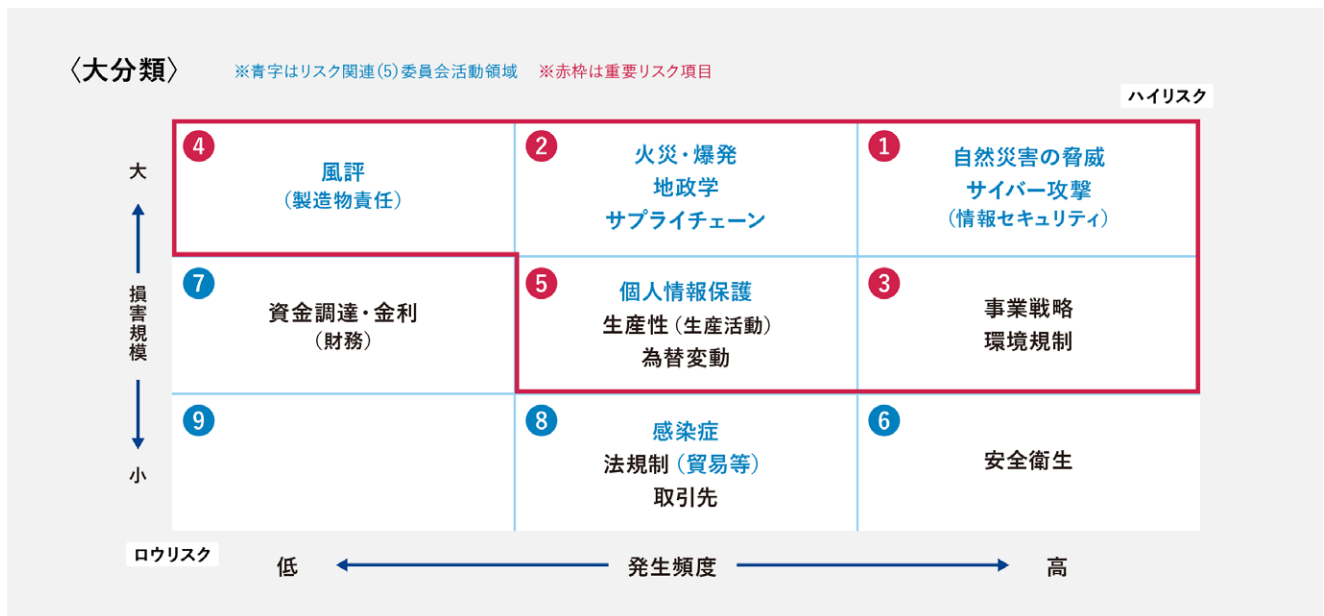
## リスクマネジメント体制



## リスクマップの整備と重要リスクの選出

事業を取り巻くリスクに対し、環境の変化、リスク対応の緊急度、予測される損害規模に応じてリスク評価を行い、リスクマップを作成しています。2022年度は①重要リスクを含むリスク項目の見直し、②リスクレベルの明確化、③重要リスクに対する関連部門の取り組みを明示、これら3つの観点からリスクマップの見直しを行いました。

経営に大きな影響を及ぼすリスクは重要リスク項目に位置付けており、今回の見直しによって「サイバー攻撃（情報セキュリティ）」「サプライチェーン（経済環境の変化）」「環境規制」の3項目はリスクのランクを上げ、具体的な対策の実行を進めています。



## 事業継続 (BC) に向けた教育・啓発

事業継続に向け、BCM (Business Continuity Management) を担当する委員 (役員) 向けに勉強会を開催するほか、BCP (Business Continuity Plan) に関連する部会研修開催、全従業員に対し研修会・動画配信教育等を行っています。

階層区分別	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
BCM委員 (役員向け)			● 役員勉強会	
危機管理委員会・部会	● 部会研修 (計画等考え方)		● 部会研修 (進捗、活動促進)	● 部会研修 (総括、新規活動)
BCP事務局・BCP対策本部	● 第1回BCP研修 (BCPとは)	● 第2回BCP研修 (BCP訓練の手法)	● 第3回BCP研修 (BCPのPDCAサイクル)	
現地対策本部 (支社、製造所、海外会社)	● 資格取得 (防災士等)	→		
全従業員 (海外会社含む)	● 委員会通信にて危機管理啓発 (毎月)	● 動画研修	● 動画研修	→

# コンプライアンス

## 基本的な考え方

YKKグループでは、コンプライアンスを「法令や社内ルールを遵守することはもとより、企業活動を行ううえで求められる社会規範を遵守すること」と考えます。

コンプライアンスへの取り組みを通して、適切にリスクを管理し健全な企業経営を実現し、さらに企業価値を高めていきます。

## 企業行動規範

YKKグループではYKK精神、経営理念を踏まえた世界中のYKKグループ社員が実践するための行動規範として、2008年に「YKKグループ行動指針」を策定していましたが、昨今の社会的要請の変化やサステナビリティの重要性の高まりを受け、2021年度に改定を行いました。適用範囲は、YKKグループの全役員・従業員です。

「YKKグループ行動指針」は7原則と29の細則からなり、これらの原則・細則は、国連グローバル・コンパクトが掲げる10原則や、国際労働機関（ILO）が掲げる基本8条約を参照・準拠しており、SDGsにも資するものです。2021年度の改定では、ダイバーシティ経営を推進するうえでの基本となる多様性の尊重などについても新たに盛り込みました。これらは英語を含む多言語に翻訳し、世界中の社員一人ひとりがこの「YKKグループ行動指針」を実践し、あらゆるステークホルダーから信頼していただけるよう取り組んでいきます。

### YKKグループ行動指針 7原則

#### コンプライアンス

私たちは、常に法令および社内規則の遵守と、社会的要請への対応を念頭に置き、職務を遂行します。

#### 公正な事業慣行

私たちは、社会と公正かつ健全な関係を保ち、ともに繁栄していくために、信頼に基づいた関係を築きます。

#### 人権の尊重

私たちは、グローバルに事業を展開する企業として、事業活動に関わる人々、地域・社会の人々の人権・人格・個性を尊重します。

#### 環境との調和

私たちは、環境との調和を図り、社会に貢献します。

#### 安全衛生

私たちは、全員参加で働きやすい職場環境を形成します。

#### 商品の品質及び安全性

私たちは、お客様との「信頼」を大切にし、品質への「こだわり」をもって安全・安心な商品・サービスを提供します。

#### コミュニティへの貢献

私たちは、地域社会とともに成長し、いつの時代も愛される企業でありつづけるために、事業活動を通じた国際社会への貢献活動にも積極的に取り組みます。

→ [コンプライアンス](#)

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/corporate-governance/#compliance>



## コンプライアンス活動の基準となるYKK Global Criteria of Compliance (YGCC)

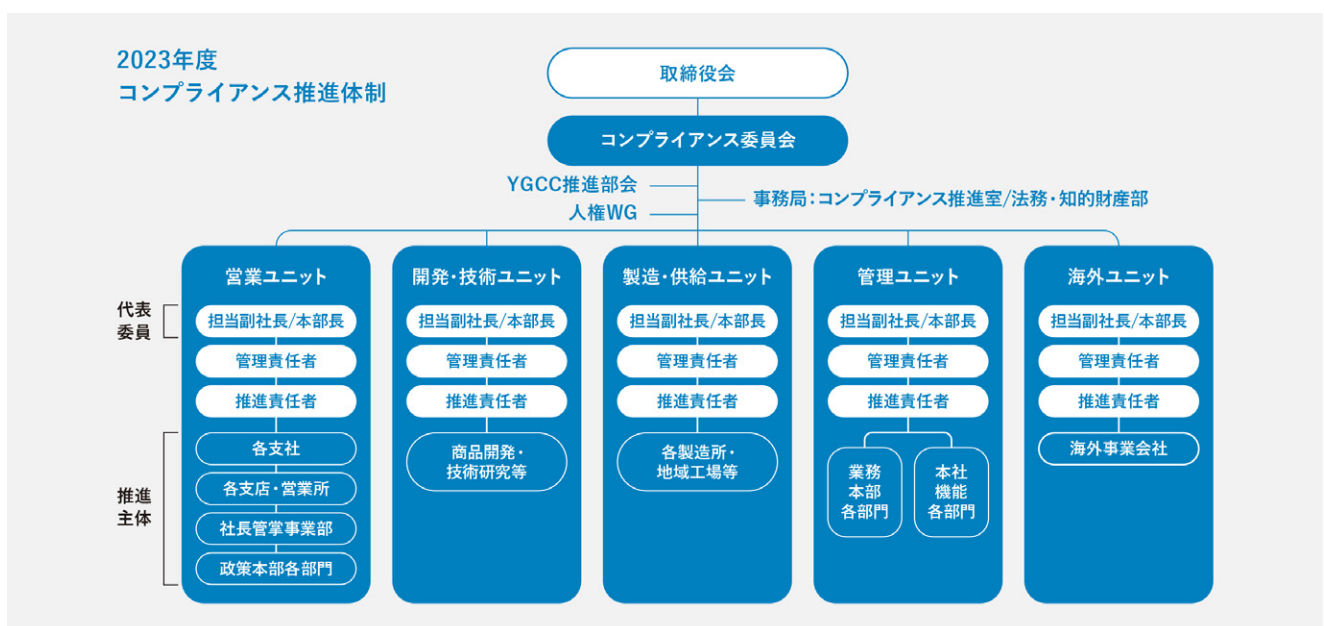
YKK APではYKK精神とISO26000に基づいたYKKグループのコンプライアンス基準である「YKK Global Criteria of Compliance (YGCC)」を2019年度から導入し、2021年度には国内外主要拠点での導入を完了しています。2022年度以降、新規拠点への対応を行いながら、YGCC運用の定着を推進しています。自己点検、内部監査といったYGCC監査を定期的を実施し、モニタリング項目の標準化を図ることで、各種監査の重複事項を解消するなど、現場の業務軽減にも役立っています。



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
YKKグローバルコンプライアンス基準 (YGCC) 導入拠点数	48拠点 (8拠点)	48拠点 (14拠点)	55拠点 (20拠点)	56拠点 (27拠点)

YKK APグループ(国内+海外)実績 かつこ内は内部監査 実施拠点数

## コンプライアンス推進体制



## 内部通報制度

YKKグループでは、事業活動を遂行する過程で違法行為の発生を抑止すること、早期対応を図ることにより強固なコンプライアンス遵守体制を構築することを目的として、「YKKグループ内部通報制度」を導入し、法律や就業規則、社内規程に違反するような行為について、匿名で社内・社外に設けた窓口で相談・報告できる仕組みを整え、全利用者への周知を行っています。職場環境、心の悩み、健康についても、社内・社外に相談窓口を設けて対応しています。

また海外会社においても内部通報制度を導入し、相談・報告できる仕組みを整えています。

# 情報セキュリティ

## 基本的な考え方

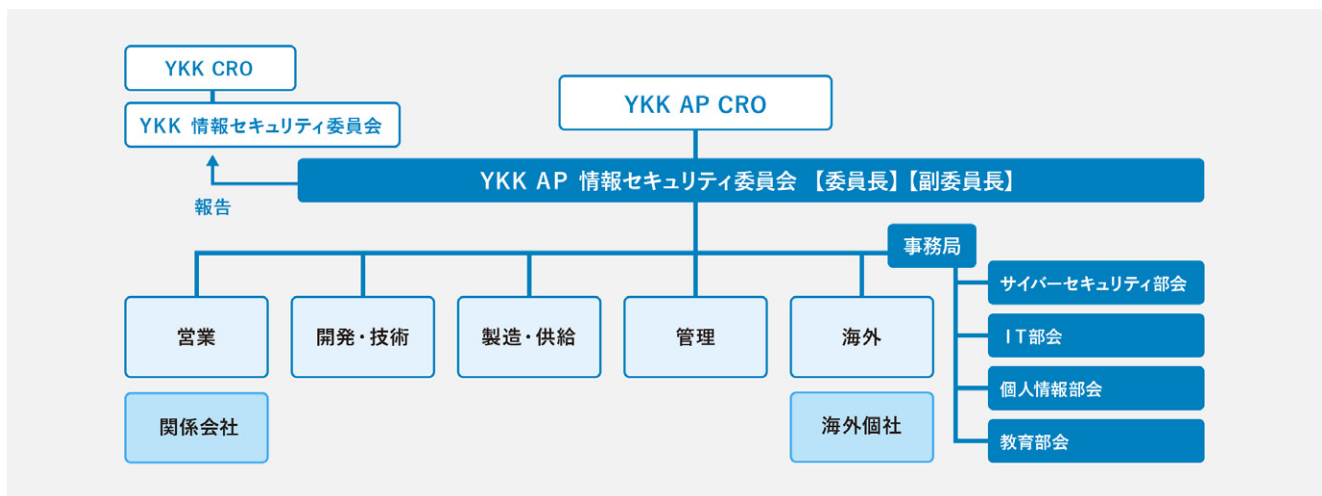
YKK APでは情報資産をさまざまな脅威から保護し事業継続性を確実なものとするとともに、万が一の際にも事業への損害を最小限に抑えるための取り組みを行っています。情報セキュリティリスクは最重要リスクであるという認識のもと、国内外、関係会社も含めた事業横断的なセキュリティ強化に取り組むことで、持続的な成長につなげ、投資対効果と事業機会を最大化してまいります。

## 情報セキュリティに関する行動規範

➔ YKKグループ行動指針：【原則：2】公正な事業慣行「資産および情報の管理と利用」  
<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/corporate-governance/pdf/code-of-conduct.pdf>

## 情報セキュリティ体制

YKK APにおける情報セキュリティ推進体制として、情報セキュリティ委員会を設けております。全部門に落とし込むための縦軸となる機能推進体制、および専門領域別に施策推進を行うための横串となる専門部会体制の2軸で、全社横断的な情報セキュリティ施策を推進しています。



## 顧客情報の取り扱いについて

YKK APではお客様の個人情報を適切に管理、運用するため個人情報取扱認定店制度を設けております。個人情報取扱認定店制度では、個人情報漏洩の予防を目的として、当社が委託先（一次店）に提供する個人情報の管理レベルの改善および向上を図るため認定店向け研修会の実施や誓約書の締結を推進しています。

認定店に対しては個人情報の取り扱いに関する実効性を検証するためモニタリングを実施し、個人情報の適切な管理を行います。

## 情報セキュリティ教育

YKK APでは、情報セキュリティ意識の向上と習慣化を目的に社員への教育を実施しています。

教育では、セキュリティ情報の流出による会社としてのリスクや身近に起こり得る事例をeラーニングを通して学び、情報セキュリティの正しい知識と対応を身につけています。また、情報セキュリティ関連の資格取得を会社として奨励し、社員のITリテラシー向上を図っています。

さらに、WPS（ワークプレイスセキュリティ）による全員参加での作業環境の点検を通して、情報セキュリティの実践に努めています。

# 環境マネジメント

## 環境マネジメントについて

YKK APでは環境関連法規制および協定、自主管理基準を順守するとともに、事業におけるリスクと機会を明確にし、トップマネジメントによるグローバルな環境経営の強化に取り組んでいます。

また、環境マネジメントシステムを体系的に運用するために、YKK APグループ（国内）では全社統合したISO14001を運用しています。海外拠点では各拠点でISO14001を取得、運用し、全社員一丸となって環境経営に取り組んでいます。

→ 環境報告書 2023 – グローバルな環境経営度向上

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2023/global/>

## YKK AP環境経営方針

### YKK AP環境経営方針 (2021~2024年度)

#### ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出 ~人と自然が共生する未来へ~

YKK APは、次世代に対してより良い社会・環境をつくるために、技術革新による新しい価値の創造、環境負荷ゼロに挑戦します。

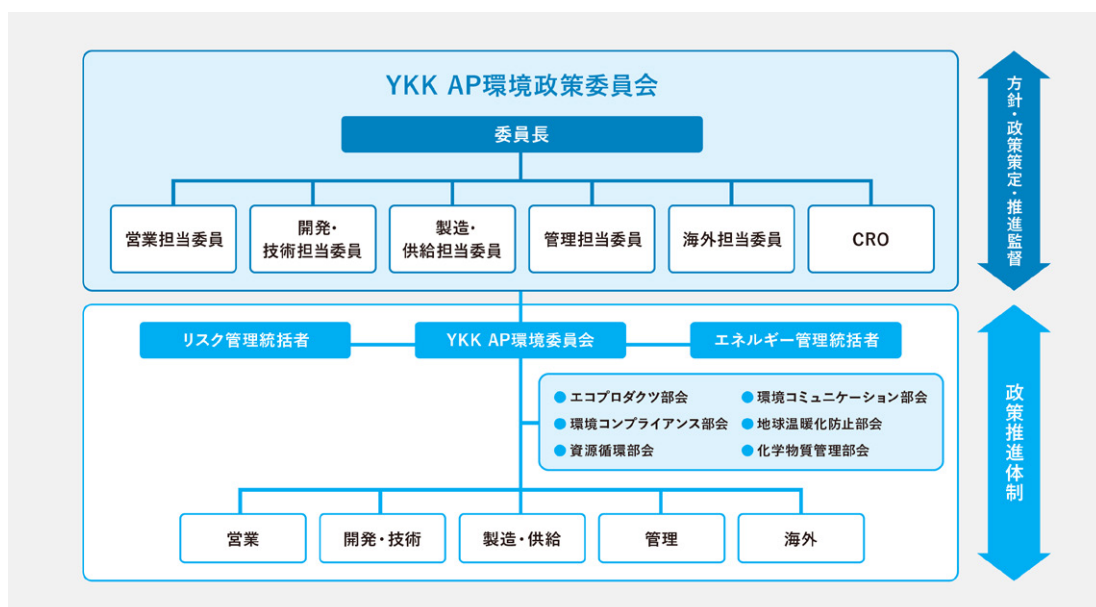
- バリューチェーン全体で環境課題解決への貢献と環境負荷低減に取り組みます。
- 環境課題として、気候変動、資源循環、水、生物多様性に取り組みます。
- 多様な人材を基盤とし、未来を見据えて新たな環境価値創出に取り組みます。

→ 環境報告書 2023 – YKK AP環境経営方針

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2023/commitment/#Policy>

## 環境推進体制

YKK APの環境推進体制として、社長を委員長とする「YKK AP環境政策委員会」が経営視点で気候変動をはじめとする環境政策に関する経営方針・戦略を策定・承認し、進捗状況を確認しています。その環境方針・戦略を「YKK AP環境委員会」が営業・開発・技術・製造・供給・管理・海外部門へ展開し、相互内部環境監査で実施状況を確認しています。



→ 環境報告書 2023 – 環境推進体制

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2023/governance/>






## 環境目標

YKK APでは国際的なイニシアチブに賛同・加盟し、国際基準に基づいた目標・実績管理に取り組んでいます。第6次中期環境事業計画（2021～2024年度）では、2050年のあるべき姿に向けて、バックカastingで2030年の目標、さらに2024年度に達成すべき中期到達目標を掲げ、そこから各年度の数値目標とアクションプランを設定し、取り組みを進めています。

### 2024年度環境目標（2013年度基準）

【環境課題】 研究・開発・検証 ▶ 資材調達 ▶ 製造・物流 ▶ 販売 ▶ 施工 ▶ 商品使用

【人】

 <p><b>13</b> 気候変動</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動対策商品の開発                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● スコープ3 CO<sub>2</sub>排出量20%削減</li> </ul> </li> <li>● 高断熱商品によるCO<sub>2</sub>削減貢献量149% (2020年度比)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● スコープ1+2 CO<sub>2</sub>排出量36%削減</li> <li>● CO<sub>2</sub>ゼロモデル工場の実現</li> </ul> </li> </ul>	
 <p><b>12</b> 資源循環</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アルミ社外品リサイクル率39%</li> <li>● 樹脂窓（APW端材）社内リサイクル率100%</li> <li>● 樹脂窓市中屑の活用</li> <li>● 廃棄物排出量32%削減 (2016年度比)</li> <li>● 包装資材削減</li> </ul>	<p><b>顧客</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域とつながるショールーム</li> </ul>
 <p><b>6</b> 水</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 風水害対策商品の開発</li> <li>● 水使用総量32%削減</li> </ul>	<p><b>社会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代教育</li> <li>● 地域社会貢献</li> </ul>
 <p><b>15</b> 生物多様性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商品の六価クロムフリー実現</li> <li>● 地域の自然と調和する工場の実現</li> </ul>	<p><b>社員</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 全員参加型環境活動</li> </ul>

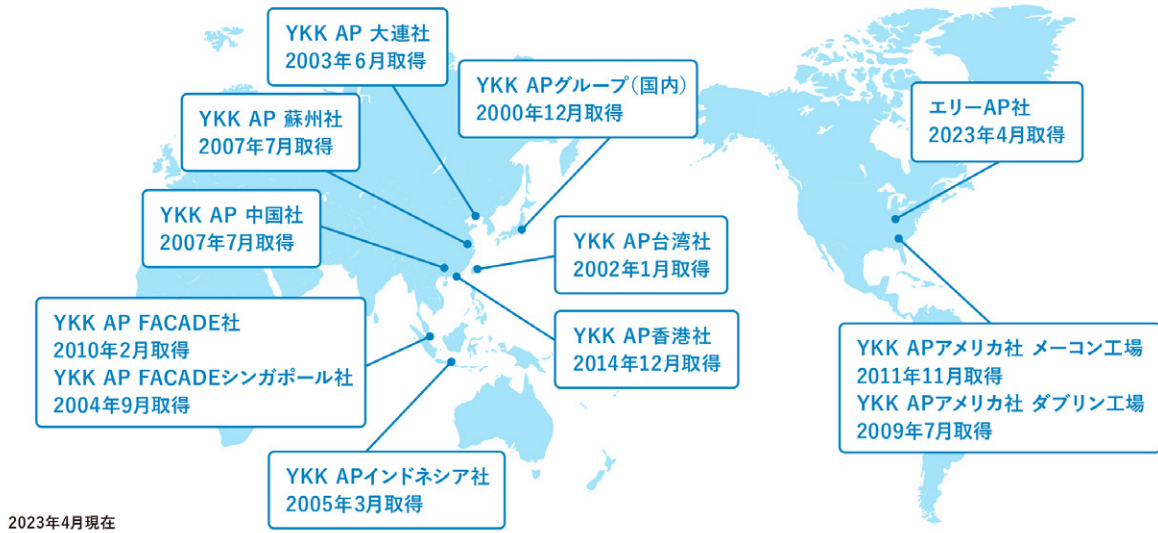
→ 環境報告書 2023 – トップメッセージ 環境への取り組み経緯と2050年の目指す姿  
<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2023/commitment/#sugata>

→ 環境報告書 2023 – 目標と実績 2024年度環境目標（2013年度基準）  
<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2023/target/#2024goal>

→ 環境報告書 2023 – 目標と実績 2023年度の数値目標とアクションプラン  
<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2023/target/#plan>

## 環境マネジメントシステム認証

2023年3月には外部審査機関から、YKK APグループ（国内）を対象とした「ISO14001\_2015年版」による定期審査を受けました。その結果、環境マネジメントシステムは、環境経営ツールとして有効に機能していると評価されました。海外拠点では、11拠点でISO14001の認証を取得しています。



→ 環境報告書 2023 - グローバルな環境経営度向上 環境マネジメントシステムの運用、推進  
<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2023/global/#system>

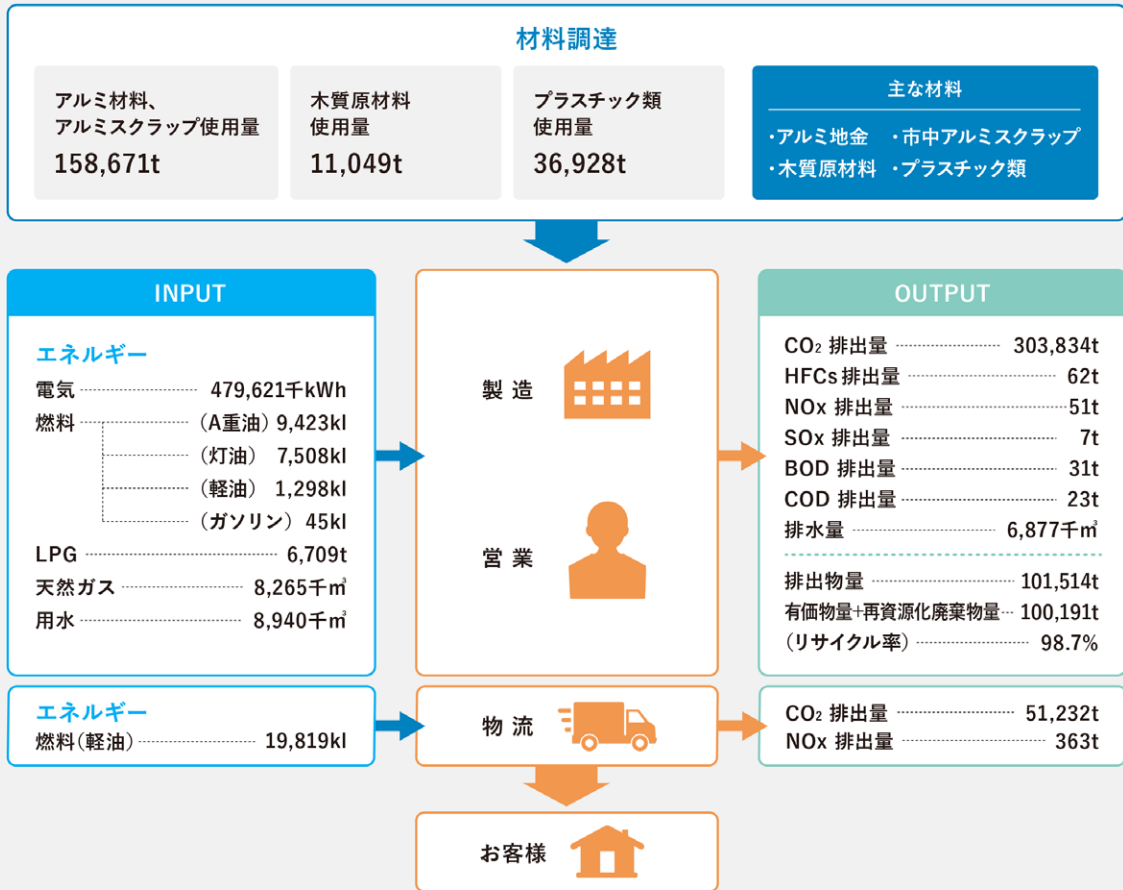
## 公害・環境問題発生件数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
公害・環境問題発生件数	0件	0件	0件	0件

YKK APグループ(国内+海外)実績

# マテリアルフロー

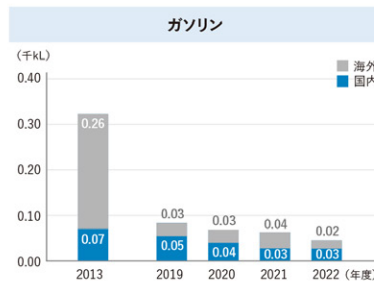
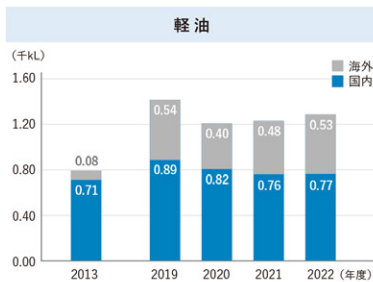
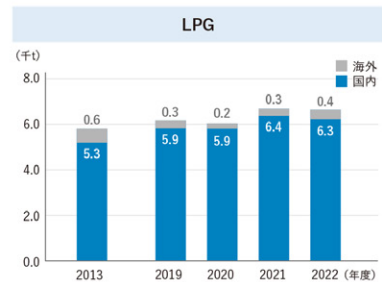
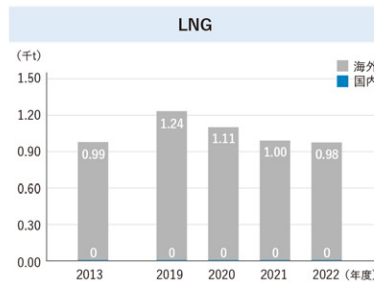
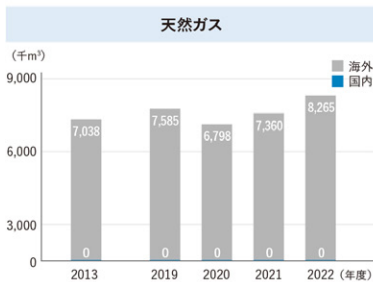
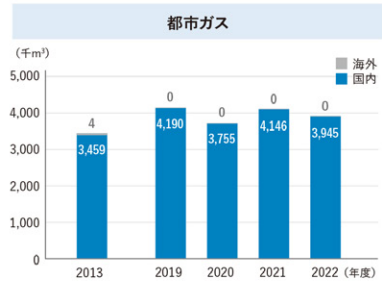
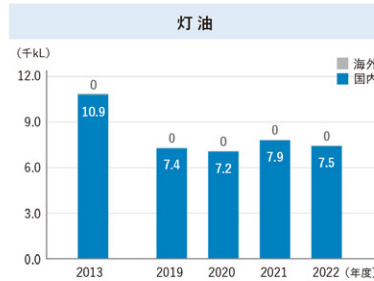
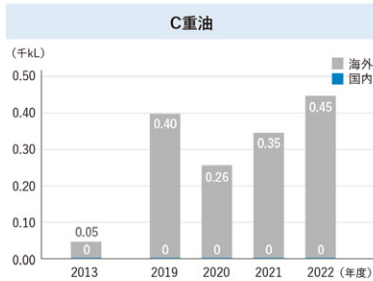
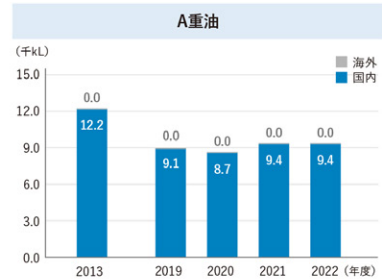
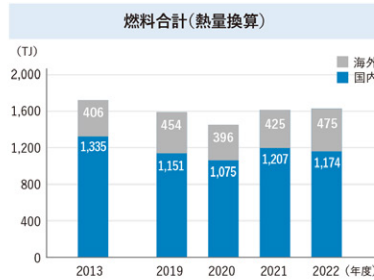
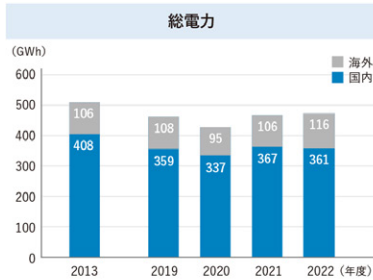
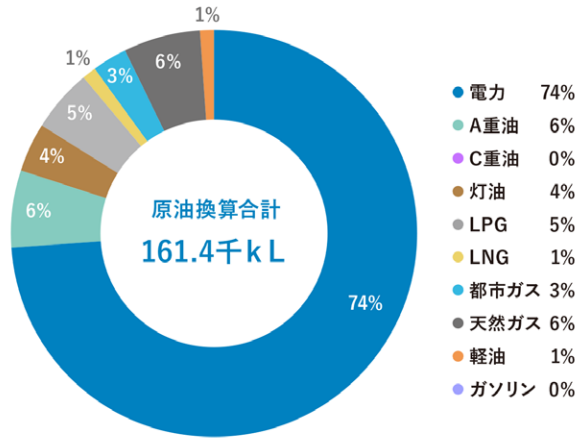
## YKK APグループ (国内+海外製造拠点)





# 省エネ・温暖化防止

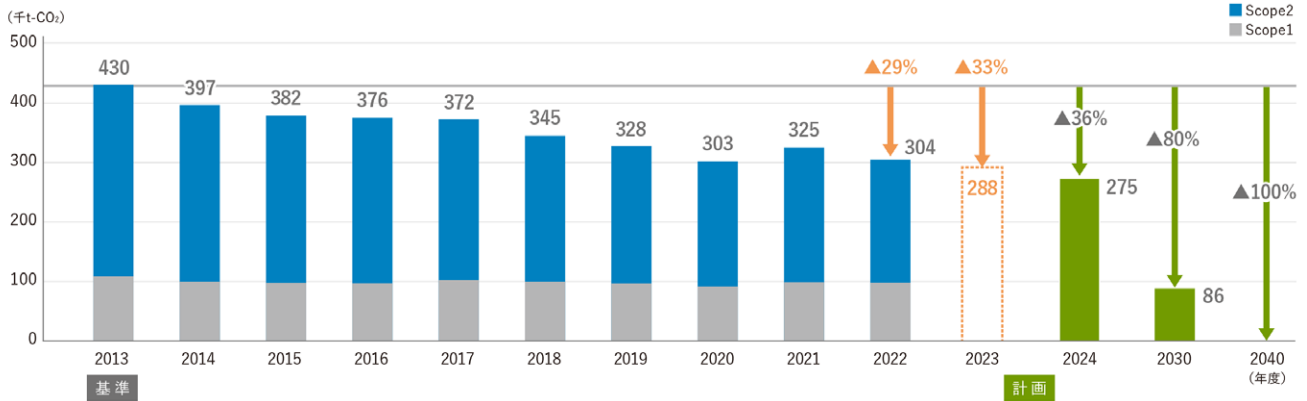
## エネルギー種類別使用量



	2013年度 (基準年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総電力量	514.15GWh	466.85GWh	432.07GWh	472.46GWh	476.62GWh
うち再生可能エネルギー量	0.38GWh	9.61GWh	7.64GWh	10.60GWh	63.45GWh
A重油	12.25千kL	9.07千kL	8.73千kL	9.45千kL	9.42千kL
C重油	0.05千kL	0.40千kL	0.26千kL	0.35千kL	0.45千kL
灯油	10.95千kL	7.36千kL	7.15千kL	7.91千kL	7.51千kL
都市ガス	3,463千m <sup>3</sup>	4,190千m <sup>3</sup>	3,755千m <sup>3</sup>	4,146千m <sup>3</sup>	3,945千m <sup>3</sup>
天然ガス	7,038千m <sup>3</sup>	7,585千m <sup>3</sup>	6,798千m <sup>3</sup>	7,360千m <sup>3</sup>	8,265千m <sup>3</sup>
LNG	0.99千t	1.24千t	1.11千t	1.00千t	0.98千t
LPG	5.86千t	6.22千t	6.09千t	6.74千t	6.71千t
軽油	0.80千kL	1.43千kL	1.22千kL	1.24千kL	1.30千kL
ガソリン	0.33千kL	0.08千kL	0.07千kL	0.06千kL	0.05千kL
エネルギー計(原油換算)	174.30千kL	158.83千kL	147.38千kL	160.64千kL	161.41千kL

YKK APグループ(国内+海外)実績

### 温室効果ガス排出量 (Scope1,2)



	2013年度 (基準年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1: 直接排出	107千t-CO <sub>2</sub>	96千t-CO <sub>2</sub>	90千t-CO <sub>2</sub>	98千t-CO <sub>2</sub>	99千t-CO <sub>2</sub>
Scope2: 電気使用による排出	323千t-CO <sub>2</sub>	231千t-CO <sub>2</sub>	212千t-CO <sub>2</sub>	227千t-CO <sub>2</sub>	205千t-CO <sub>2</sub>
Scope1+2	430千t-CO <sub>2</sub>	328千t-CO <sub>2</sub>	303千t-CO <sub>2</sub>	325千t-CO <sub>2</sub>	304千t-CO <sub>2</sub>
CO <sub>2</sub> 排出量売上高原単位	107t-CO <sub>2</sub> /億円	77t-CO <sub>2</sub> /億円	75t-CO <sub>2</sub> /億円	73t-CO <sub>2</sub> /億円	60t-CO <sub>2</sub> /億円

YKK APグループ(国内+海外)実績

### 再生可能エネルギー比率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
再生可能エネルギー比率	2.1%	1.8%	2.2%	13.3%

YKK APグループ(国内+海外)実績

## 温室効果ガス排出量 (Scope3)

	2013年度 (基準年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(温室効果ガス排出量) Scope3	1,879千t-CO <sub>2</sub>	1,779千t-CO <sub>2</sub>	1,534千t-CO <sub>2</sub>	1,771千t-CO <sub>2</sub>	1,737千t-CO <sub>2</sub>

YKK APグループ(国内+海外)実績

### 2022年度 サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出内訳<sup>※</sup>

		国内	海外	合計
Scope1: 直接排出		74.1千t-CO <sub>2</sub>	25.1千t-CO <sub>2</sub>	99.2千t-CO <sub>2</sub>
Scope2: 電気使用による排出		152.6千t-CO <sub>2</sub>	52.0千t-CO <sub>2</sub>	204.7千t-CO <sub>2</sub>
Scope3	購入した製品・サービス	1,180.1千t-CO <sub>2</sub>	310.7千t-CO <sub>2</sub>	1,490.8千t-CO <sub>2</sub>
	資本財	104.7千t-CO <sub>2</sub>	20.0千t-CO <sub>2</sub>	124.7千t-CO <sub>2</sub>
	エネルギー関連活動	20.9千t-CO <sub>2</sub>	9.0千t-CO <sub>2</sub>	29.9千t-CO <sub>2</sub>
	輸送・配送(上流)	34.7千t-CO <sub>2</sub>	9.8千t-CO <sub>2</sub>	44.5千t-CO <sub>2</sub>
	事業から出る廃棄物	0.4千t-CO <sub>2</sub>	0.9千t-CO <sub>2</sub>	1.3千t-CO <sub>2</sub>
	出張	2.2千t-CO <sub>2</sub>	0.1千t-CO <sub>2</sub>	2.3千t-CO <sub>2</sub>
	雇用者の通勤	11.9千t-CO <sub>2</sub>	0.4千t-CO <sub>2</sub>	12.3千t-CO <sub>2</sub>
	リース資産(上流)	0.0千t-CO <sub>2</sub>	0.0千t-CO <sub>2</sub>	0.0千t-CO <sub>2</sub>
	輸送・配送(下流)	1.1千t-CO <sub>2</sub>	6.3千t-CO <sub>2</sub>	7.4千t-CO <sub>2</sub>
	販売した製品の加工	13.9千t-CO <sub>2</sub>	1.7千t-CO <sub>2</sub>	15.6千t-CO <sub>2</sub>
	販売した製品の使用	0.0千t-CO <sub>2</sub>	0.0千t-CO <sub>2</sub>	0.0千t-CO <sub>2</sub>
	販売した製品の廃棄	7.2千t-CO <sub>2</sub>	1.2千t-CO <sub>2</sub>	8.4千t-CO <sub>2</sub>
	リース資産(下流)	0.0千t-CO <sub>2</sub>	0.0千t-CO <sub>2</sub>	0.0千t-CO <sub>2</sub>
	フランチャイズ	0.0千t-CO <sub>2</sub>	0.0千t-CO <sub>2</sub>	0.0千t-CO <sub>2</sub>
	投資	0.0千t-CO <sub>2</sub>	0.0千t-CO <sub>2</sub>	0.0千t-CO <sub>2</sub>
Scope3計		1,377.1千t-CO <sub>2</sub>	360.1千t-CO <sub>2</sub>	1,737.2千t-CO <sub>2</sub>
Scope1+2+3計		1,603.9千t-CO <sub>2</sub>	437.2千t-CO <sub>2</sub>	2,041.1千t-CO <sub>2</sub>

YKK APグループ(国内+海外)実績

※「YKKグループ GHG排出量算定・報告ガイドライン」および「Scope3算定方法」に基づき算出

→ 環境報告書 2023 - 環境負荷情報 Scope3算定方法

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2023/data/data01.html#scope3>

## 高断熱商品によるCO<sub>2</sub>削減貢献量

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
高断熱商品によるCO <sub>2</sub> 削減貢献量	459千t-CO <sub>2</sub>	468千t-CO <sub>2</sub>	548千t-CO <sub>2</sub>	594千t-CO <sub>2</sub>

YKK APグループ(国内)実績

→ 環境報告書 2023 - 気候変動(カーボンニュートラル実現に向けて) CO<sub>2</sub>削減貢献量  
<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2023/climate/#contribution>

## サステナブル商品について

省エネ・省施工・防災減災・安全・安心・健康・衛生など社会の重要課題を解決し、SDGs達成に貢献する建築パーツを「サステナブル商品」と定義しています。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
サステナブル商品売上比率	35.6%	38.1%	38.4%	37.8%

YKK APグループ(国内+海外)実績 売上高ベース

## 環境配慮投資の方針と実績

YKK APでは、「商品」と「モノづくり」を通じて持続可能な社会づくりに貢献していくため、環境配慮型商品の開発、CO<sub>2</sub>削減・リサイクル等地球環境負荷低減に関わる取り組みに対し、積極的な投資を進めていきます。同時に、費用対効果を明確にし、その実績をステークホルダーに対して説明していきます。

→ 環境報告書 2023 - 環境管理会計 環境配慮投資の方針  
<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2023/data/data03.html#policy>

## 新築・リフォーム比率

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新築・リフォーム比率	住宅	新築 76%	新築 75%	新築 77%	新築 76%
		リフォーム 24%	リフォーム 25%	リフォーム 23%	リフォーム 24%
	ビル	新築 73%	新築 76%	新築 70%	新築 69%
		改装 27%	改装 24%	改装 30%	改装 31%

YKK APグループ(国内)実績 売上高ベース

## 樹脂窓化率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
樹脂窓化率(戸建住宅向け)	26%	29%	31%	31%

YKK APグループ(国内)実績 戸建住宅用窓販売数における樹脂窓の割合

## 高断熱窓化率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
高断熱窓化率(戸建住宅向け)	64%	67%	70%	75%

YKK APグループ(国内)実績 戸建住宅用窓販売数における樹脂窓、アルミ樹脂複合窓の割合

## 省資源・リサイクル

### 廃棄物排出・リサイクル

	2016年度 (基準年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物排出量	20.5千t	16.9千t	15.4千t	15.9千t	15.4千t
廃棄物排出量売上高原単位※	4.95t/億円 (100)	3.96t/億円 (80)	3.82t/億円 (77)	3.57t/億円 (72)	3.03t/億円 (61)
最終処分量	3.0千t	1.1千t	1.1千t	1.2千t	1.3千t
有価物量+廃棄物リサイクル量	87.9千t	90.5千t	86.2千t	95.2千t	100.2千t
廃棄物リサイクル率	97%	99%	99%	99%	99%

YKK APグループ(国内+海外 製造拠点)実績

※ かつこ内は基準年2016年度の原単位を100とした数値

### アルミニウムのリサイクル

アルミニウムは新地金の精製時に大量の電力を要し多くのCO<sub>2</sub>を排出するため、リサイクル率の向上はカーボンニュートラルの実現に貢献します。

その取り組みとして、リサイクル炉の導入により市中リサイクル材の投入比率を大きく高めることで、新地金の使用比率を下げ、サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量を大きく削減することが可能となります。

四国製造所でのリサイクル炉導入を皮切りに他拠点での展開も進める計画で、2030年にはリサイクル率100%を目指して取り組みを加速させていきます。

### 樹脂のリサイクル

樹脂フレーム材、樹脂窓の製造工程では効率的な生産により樹脂端材、切粉の発生抑制に努めています。発生した端材、切粉については再び資源として樹脂材へ再生させ、そのリサイクル率の向上に取り組んでいます。また、樹脂屑の新規用途の開発も積極的に行っています。

→ 環境報告書 2023 - 資源循環 (サーキュラーエコノミー) 樹脂投入資材の削減とリサイクル

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2023/circulate/#recycling>

## 水資源に対する考え方

YKK APでは、生産工程における水の循環利用や再利用による取水量の削減や排水の環境負荷低減を行い「持続的な水利用の実現」に向けた取り組みを推進しています。

→ 環境報告書 2023 - 水

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2023/water/>

## 水使用量（取水量）、排水量

	2013年度 (基準年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水使用量（取水量）※ <sup>1</sup>	12,575千m <sup>3</sup>	10,358千m <sup>3</sup>	10,008千m <sup>3</sup>	9,840千m <sup>3</sup>	8,894千m <sup>3</sup>
水使用量売上高原単位※ <sup>2</sup>	3.12千m <sup>3</sup> /億円 (100)	2.43千m <sup>3</sup> /億円 (78)	2.48千m <sup>3</sup> /億円 (79)	2.20千m <sup>3</sup> /億円 (71)	1.75千m <sup>3</sup> /億円 (56)
排水量※ <sup>3</sup>	11,457千m <sup>3</sup>	8,953千m <sup>3</sup>	8,367千m <sup>3</sup>	8,447千m <sup>3</sup>	6,293千m <sup>3</sup>

※1 YKK APグループ(国内+海外 製造拠点)実績

※2 YKK APグループ(国内+海外 製造拠点)実績 かつこ内は基準年2013年度の原単位を100とした数値

※3 YKK APグループ(国内 製造拠点)実績



## 汚染防止

### PRTR対象物質、大気汚染物質

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(PRTR対象物質) 取扱量 <sup>※1</sup>	1,057t	983t	1,046t	985t
(PRTR対象物質) 排出量 <sup>※1</sup>	54t	50t	54t	52t
(PRTR対象物質) 移動量 <sup>※1</sup>	12t	11t	12t	13t
(大気汚染物質) SO <sub>x</sub> <sup>※2</sup>	8t	9t	9t	7t
(大気汚染物質) NO <sub>x</sub> <sup>※2</sup>	51t	50t	54t	51t

※1 YKK AP単体 実績

※2 YKK APグループ(国内+海外 製造拠点) 実績

## 生物多様性保全

### 基本的な考え方

生物資源や土地の利用、水や大気の浄化など、企業は生態系から多大な恩恵を受けており、生物多様性の損失は重大な経済危機を招く危険性があるといわれています。

YKK APの事業活動も、生物多様性の恩恵を受けて成り立っており、事業活動の中で生物多様性へプラスとなる取り組みを進めるとともに、マイナスとなる影響をできる限り小さくしていくことで、持続可能な社会づくりへ貢献していきます。多くの課題の中でも「自然との共生」を意識し、有害性の高い化学物質の使用、排出を削減し、安心・安全な商品の提供および周辺環境との調和を目指していきます。

→ 環境報告書 2023 - 生物多様性

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/environment/report2023/ecology/>

## TCFDフレームワークに基づく情報開示

YKK APは、持続的な成長を牽引するために2021年に定めたマテリアリティの一つに「環境との共生」を掲げ、脱炭素・循環型社会の促進、環境配慮商品の拡販など、環境負荷低減と気候変動の緩和と適応に貢献する活動を推進しています。

2050年の目指す姿である「事業活動におけるライフサイクル全体を通して“環境負荷ゼロ”を実現」に向け、ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出するとともに、グローバルな環境負荷低減活動を実践しています。

マテリアリティ「環境との共生」の中でも中核的な課題である「気候変動」では、2050年カーボンニュートラルに向けて、事業活動の全ての工程で温室効果ガスの削減や気候変動への適応に取り組んでいます。2019年1月にSBT認定取得、2019年5月にTCFD提言に賛同し、気候関連リスク・機会の両面において事業活動への影響を評価し、経営戦略に反映しています。

### ガバナンス

YKK APは経営方針などの重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、ならびに監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により事業・業務執行を推進する体制をとっています。

特に、サステナビリティ課題は社長を議長とする「ESG全体会議」によって全社の視点から方針を策定した上で、関連部門、国内外のグループ会社に展開し、部門横断的な活動を行っています。

「ESG全体会議」の中で環境分野を管轄する「環境政策委員会」は、社長を委員長としており、経営視点で気候変動を含む環境方針・戦略を策定・承認し、進捗状況を確認しています。その環境方針・戦略を「環境委員会」が国内外の製造・営業拠点へ展開し、相互内部環境監査で実施状況を確認しています。

### 戦略

TCFD提言に沿って、気候変動問題がYKK APへ及ぼす重大なリスクと機会を特定・評価しています。

種類		当社への財務的影響
移行リスク	評判	カーボンニュートラル等、社会的要請事項への対応遅れによる企業価値の喪失
	市場	エネルギー資源枯渇によるコスト増大
物理的リスク	緊急性	自然災害による被害増加、サプライチェーンの分断
	慢性	平均気温の上昇に伴う自社工場の空調コスト増加や原材料価格の高騰による収益減少 降雨量減少による水不足での事業活動の制限
機会	製品・サービス	高断熱商品の需要増加
		脱炭素・資源循環商品（リサイクルアルミ等）の需要増加

## リスク管理

事業全般に関わるリスク評価・見直しを1回/年行い、損害規模と発生頻度で優先順位をつけ、各委員会が該当するリスクを管理しています。気候変動関連リスク（自然災害、環境規制等）についても重要リスクとして特定し、管理プロセスとして組み込み、環境委員会・危機管理委員会でグローバルに政策展開・モニタリングを行っています。

## 指標および目標

2050年カーボンニュートラル実現を目指し、SBTに認定された中長期目標を設定し、達成に向けた環境行動計画を中期事業計画に合わせて策定しています。進捗は統合報告書・環境報告書で開示しています。

指標		目標
Scope 1+2 <sup>※1</sup>	自社CO <sub>2</sub> 排出量の削減	2030年度80% (50% <sup>※3</sup> ) 削減 (2013年度比)
Scope 3 <sup>※1</sup>	サプライチェーンCO <sub>2</sub> 排出量の削減	2030年度30%削減 (2013年度比)
商品使用時 <sup>※2</sup>	CO <sub>2</sub> 削減貢献量の拡大	2024年度149% (2020年度比)

※1 YKK APグループ(国内+海外)実績

※2 YKK APグループ(国内)実績

※3 SBT認定取得時

# 人権

## 基本的な考え方

YKKグループは他人の利益を図らずして自らの繁栄はないとした「善の巡環」の考え方を事業活動の根幹とし、YKK APはこの考えに則った事業活動を行うために、各国/地域のYKKグループ社員が共通した認識をもって遵守すべき7原則と29の細則からなるYKKグループ行動指針（YKK Group Code of Conduct）を掲げ、いかなる事由による差別や人権侵害も行わないことを明確に定めています。「YKK AP人権方針」はその原則の一つである「人権の尊重」を補完するものであり、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の人権に関する国際規範を支持・尊重します。

## YKK AP人権方針

YKK APは、「YKK AP人権方針」を2023年3月24日開催の当社取締役会で決議しました。本方針は、「YKKグループ人権方針」の改訂に伴い、YKKグループの根幹は共通ながらYKK APの事業活動に関わる人権課題等を踏まえたYKK AP独自の方針として定めたものです。

### → YKK AP人権方針

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/humanrights/#link01>

## 事業活動に関わる人権課題

YKK APは、事業活動に関連する以下の人権課題への取り組みが、人権責任の重要な要素であると認識し、適切な手続きを通じて対処していきます。

児童労働、強制労働の禁止	YKK APは、子どもたちの健全な成長を阻害し教育の機会を奪うことにもなる児童労働の撤廃と防止に取り組みます。また、強制労働・囚人労働の一切を容認しません。事業活動における強制労働・囚人労働発生リスクの防止に取り組みます。
差別、ハラスメント、虐待の禁止	YKK APは、社員および関係者による人種・民族・国籍・宗教・思想・信条・性別・年齢・身体的特徴・性自認・性的指向等によるあらゆる差別を禁止します。また、いじめ、身体的、性的、心理的等の虐待行為やハラスメント行為をはじめ、その他いかなる種類の個人の尊厳を損なう行為を許しません。
結社の自由と団体交渉権の尊重	YKK APは、結社の自由および団体交渉権をはじめとする、従業員の基本的権利を尊重し、経営層と従業員は協議を通じて良好な関係を構築します。
慣習の理解と法令遵守	YKK APは、事業活動を行う全ての国/地域の慣習の理解に努め、労働関連法等を遵守します。万一、当該国/地域の法規制やその執行によって国際的な人権が適切に保護されていない場合には、YKK APは、国際的な人権の原則を最大限尊重するための方法を追求します。
多様性の尊重	YKK APは、人種・民族・国籍・宗教・思想・信条・性別・年齢・身体的特徴・性自認・性的指向等の多様性を尊重し、ダイバーシティ経営を推進します。また、多様な人材が十分に力を発揮できる制度や環境づくりを行います。
安全衛生	YKK APは、全ての職場での労働災害防止と、従業員の心身両面にわたる健康の保持増進を図り、安全で安心して働ける職場環境の整備・維持・向上に努めます。
労働時間と賃金	YKK APは、事業活動を行う国/地域において適用される労働時間と賃金に関する全ての法令を遵守するとともに、生活賃金の支払いに努めます。

## 人権デュー・ディリジェンス

YKK APは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを実施します。そのしくみを通じて、人権への負の影響を特定し、その未然の防止や軽減に取り組みます。

# 人材

## 基本的な考え方

YKKグループでは、年齢や性別、学歴などにとらわれず、「自律と共生」の考えをもとに社員一人ひとりが十分に力を発揮できる制度や環境づくりを進めています。目指す姿は、一本一本の木が独立しながら森林を形成するように、一人ひとりが「経営者」という意識を持ち、全員が手を携えて一緒に大きく育つ「森林集団」です。そのような組織として価値を創造すべく、真に公正な人事制度の実現と人材育成に取り組んでいます。

人事制度改革においては、年齢・性別・学歴・国籍に関わらない人事制度、同一役割・同一成果・同一処遇の実現を目指し、「公正」「仕事（役割）」「自律」という理念のもと、“役割”を軸にした「成果・実力主義」のさらなる徹底を図っています。これまで定年後、65歳までの社員を対象に再雇用制度を運用してきましたが、2021年度からは定年制度を廃止しています。これにより、社員は会社の求める役割を果たすことができる限り、年齢に関わることなく働くことができるようになりました。会社は社員に期待する働き方、役割を担うための必要能力、経験を明示し、社員には自らが求めるキャリアの形成や意思を申請できる機会を設けることで自律した働き方の実践を支えます。

### → 人材についての考え・制度

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/training/#human>

## 基礎データ

### 国内

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数		12,479名	12,484名	12,819名	12,802名
従業員の男女比率		男性 75% 女性 25%	男性 74% 女性 26%	男性 74% 女性 26%	男性 74% 女性 26%
平均年齢		男性 43.5歳 女性 40.8歳	男性 43.6歳 女性 41.0歳	男性 43.8歳 女性 41.3歳	男性 44.2歳 女性 41.8歳
年代別従業員数	10代～20代	2,052名	2,137名	2,308名	2,277名
	30代	2,584名	2,495名	2,431名	2,344名
	40代	3,901名	3,733名	3,629名	3,445名
	50代	3,028名	3,147名	3,373名	3,619名
	60代以上	914名	972名	1,078名	1,117名
離職率		2.8%	2.4%	2.6%	2.6%
平均勤続年数		男性 20.7年 女性 18.0年	男性 20.8年 女性 18.1年	男性 20.7年 女性 18.3年	男性 21.0年 女性 18.7年

YKK APグループ(国内)実績

### 海外

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数		4,284名	4,328名	4,158名	4,341名

YKK APグループ(海外)実績

## ダイバーシティ

## → ダイバーシティの推進

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/training/#diversity>

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中途採用比率	35.1%	20.0%	43.2%	43.3%
採用に占める女性比率	29.4%	34.8%	28.0%	29.2%
男女賃金比	67.6%	68.6%	68.6%	69.7%
女性管理職人数	99名	110名	113名	122名
女性管理職比率	5.4%	5.9%	5.8%	6.2%
管理職1人当たりの男女賃金比	87.4%	86.4%	86.4%	87.7%
女性係長相当職人数	347名	389名	411名	447名
障がい者雇用率	2.26%	2.35%	2.29%	2.32%

YKK AP単体実績

## 働き方

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
有給休暇取得率	78.4%	60.9%	67.1%	71.3%
1人当たり総実労働時間(年間)	1,981時間	1,854時間	1,983時間	1,974時間
育児休業利用者数	男性 127名 女性 103名	男性 156名 女性 103名	男性 134名 女性 78名	男性 169名 女性 90名
育児休業取得率 <sup>※</sup>	男性 50.6% 女性 99.0%	男性 64.2% 女性 93.6%	男性 53.2% 女性 97.5%	男性 73.2% 女性 96.6%
介護休業利用者数	2名	2名	0名	3名

YKK AP単体実績

※2021年度までは厚生労働省「雇用均等基本調査」に基づく算出方法により算出。

2022年度以降は育児・介護休業法改正に伴う公表方法に従い算出。なお2022年度は期をまたいで育児休業を取得した人数を含む。

## 人材開発

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
公的資格奨励金対象資格取得者数 <sup>※1</sup>	11,875名	13,806名	15,714名	17,083名
会社派遣での学位取得者数 <sup>※2</sup>	7名	8名	13名	17名
次世代リーダー育成プログラム「価値創造塾」				
・参加者数 <sup>※3</sup>	9名(177名)	9名(186名)	9名(195名)	9名(204名)
・役員登用数 <sup>※1</sup>	24名	25名	29名	32名

YKK AP単体実績

※1 延べ人数

※2 対象学位: 博士号、MBA、MOT

※3 カッコ内は累計参加者数

## 従業員エンゲージメント

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員エンゲージメント	-	-	51%	49%

YKK AP単体実績 社内で定期的に実施するエンゲージメント調査結果(肯定的回答の比率)

## 労働安全衛生

## 労働災害

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
労働災害度数率 <sup>※1</sup>	0.26	0.20	0.31	0.22
労働災害年千人率 <sup>※2</sup>	0.03	0.10	0.07	0.09
労働災害強度率 <sup>※3</sup>	0.05	0.01	0.02	0.01

※1 YKK APグループ(国内)実績

休業1日以上または身体の一部もしくはその機能を失う労働災害死傷者数  
「労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000」により算出

※2 YKK APグループ(海外)実績

休業1日以上または身体の一部もしくはその機能を失う労働災害死傷者数  
「1年間の死傷者数(休業1日以上)/1年間の平均労働者数×1,000」により算出

※3 YKK APグループ(国内)実績

「延べ労働損失日数(休業1日以上)/延べ実労働時間×1,000」により算出

# お客様満足

## 基本的な考え方

YKKグループは、社会・マーケットの要望に対して、一貫生産の考え方に基づき品質にこだわりを持って商品を提供してきました。時代は変わっても、この考え方を大切にしていこう姿勢を明確にするために、YKKグループ品質憲章を制定しています。

→ YKKグループ品質憲章  
[https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/csr/consumer\\_quality.html](https://www.ykk.co.jp/japanese/corporate/csr/consumer_quality.html)

### [YKK AP 製品安全基本方針]

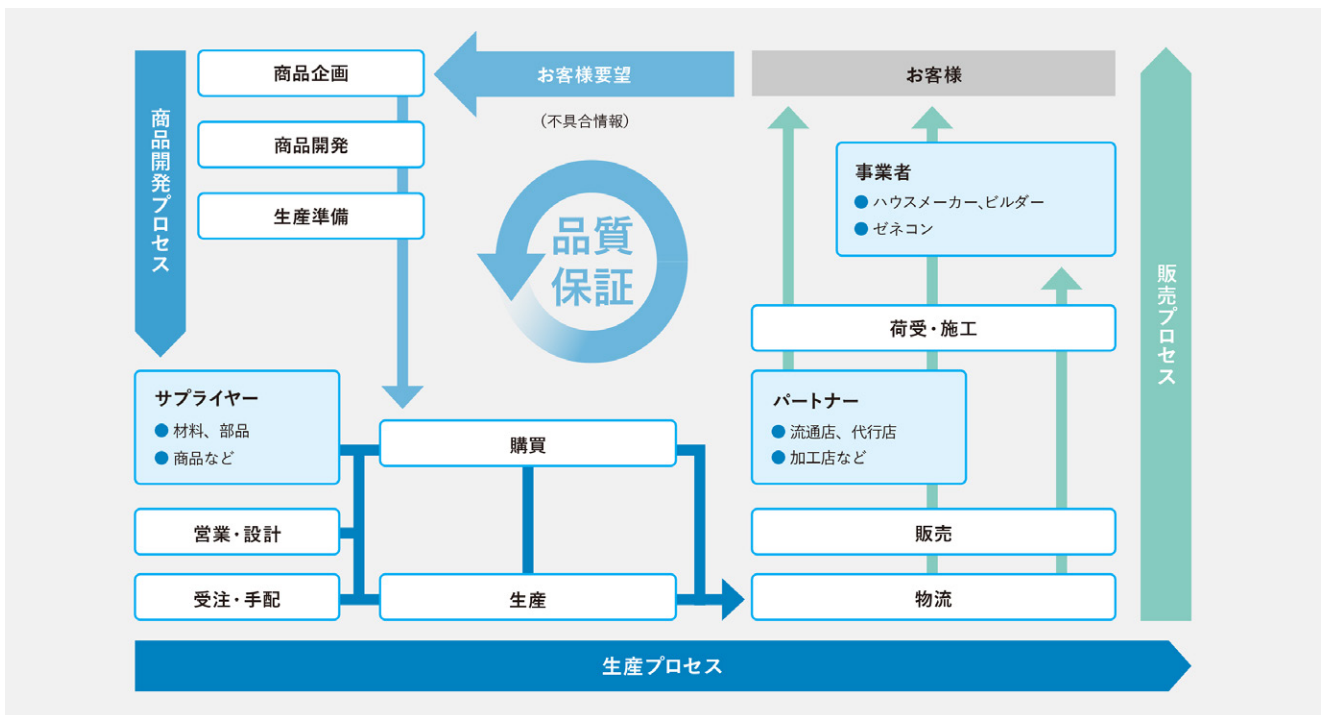
YKK APは、経済産業省が推進している「製品安全文化」の定着に貢献するとともに、お客様に安全・安心をお届けすることを目指し、全社を挙げて製品安全活動に積極的に取り組むために「製品安全宣言」および「製品安全行動指針」からなる「YKK AP製品安全基本方針」を2008年11月21日開催の当社取締役会において決議しました。

YKKグループは創業以来、「品質」を経営の中心に置き、事業活動を展開してまいりましたが、「製品安全基本方針」の制定を機にYKK APでは、より一層、製品安全の確保を追求してまいります。

→ YKK AP 製品安全基本方針  
<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/safety/#link01>

## お客様満足度向上のための推進体制

お客様からの要望を商品開発にフィードバックすることで品質保証サイクルの実現を目指して活動しています。





## お客様満足度向上のための施設

- YKK AP体感ショールーム（プロユーザー向け）・・・建築・設計関係者に、YKK APの「窓」の性能を体感いただける施設です。
- コラボレーションショールーム（一般のお客様向け）・・・当社を含む住設建材メーカー3社の商品を「見て・触れて・感じて」いただける施設です。

また、自宅にいなから、ショールームを訪れた時と同じように商品選びのヒントを得ることができるWEBコンテンツ「おうちdeショールーム」を公開しています。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
YKK AP体感ショールーム来館組数	2,083組	478組	625組	1,250組
コラボレーションショールーム来館組数	122,957組	52,318組	63,635組	76,811組

YKK AP単体 実績

→ ショールーム  
<https://www.ykkap.co.jp/consumer/showroom/>

## お客様満足度向上のための取り組み

### [FE（フィールドエンジニア）]

生産本部生産技術部内にあるFTC（フィールドテクニカルセンター）は機能流通店の競争力強化に向けた技術支援や、商品の品質確保のための組立、配送等の研修指導を行う目的で発足しました。全国14拠点で活動しているFE39名はFTCに所属しながら、施工現場の最前線で活躍しています。FE向けの教育プログラムの拡充を進め、各エリアでのプロユーザーを対象とした研修で技術指導を行い、最終品質確保、不具合防止教育を実施します。また、不具合が発生した場合には現場へ出勤し原因究明を行うとともに、FTCや商品開発へフィードバックすることで商品改善にもつなげています。

### [メンテナンス対応]

「YKK APメンテナンス認定技能士協会」を立ち上げ、優れた技術を持つ施工技能者をYKK APメンテナンス認定技能士として認定しています。協会にご加入いただくことで、技術研修などを実施してメンテナンスへの対応力の強化につなげています。商品を長く安全にご使用いただくために、メンテナンスへの対応品質の向上と均一化を目指しています。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
FEによる研修会受講者数	11,453名	5,871名	9,129名	11,075名
メンテナンス認定技能士数	464名	531名	521名	525名

YKK AP単体 実績

→ FE（フィールドエンジニア）  
<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/execution/#engineer>

→ メンテナンス対応  
<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/products/#maintenance>

# サプライチェーンマネジメント

## YKKグループ調達方針

YKKグループでは、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題の項目からなる調達方針を掲げています。この方針に基づき、当社はサプライチェーン全体で社会的責任を果たすため、CSR調達を推進しています。その一環で、お取引先との相互理解をより深めることを目的に、法令・社会規範の遵守と公正かつ倫理的な取引、人権・労働環境への配慮、環境・安全衛生への配慮、品質・製品安全の確保、情報セキュリティの確保を明示した「取引基本原則」を定めました。

### → YKKグループ調達方針

<https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/procurement/#policy>

## 取引基本原則

YKK APは、お取引先との相互理解をより深めるため、当社からの要請事項を「取引基本原則」として以下の通り明示し、ご理解、ご賛同いただくとともに、当社と共に社会的責任を果たしていくことを目指しています。

### → 取引基本原則

[https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/procurement/pdf/transaction\\_basic\\_principles.pdf](https://www.ykkap.co.jp/company/jp/sustainability/procurement/pdf/transaction_basic_principles.pdf)

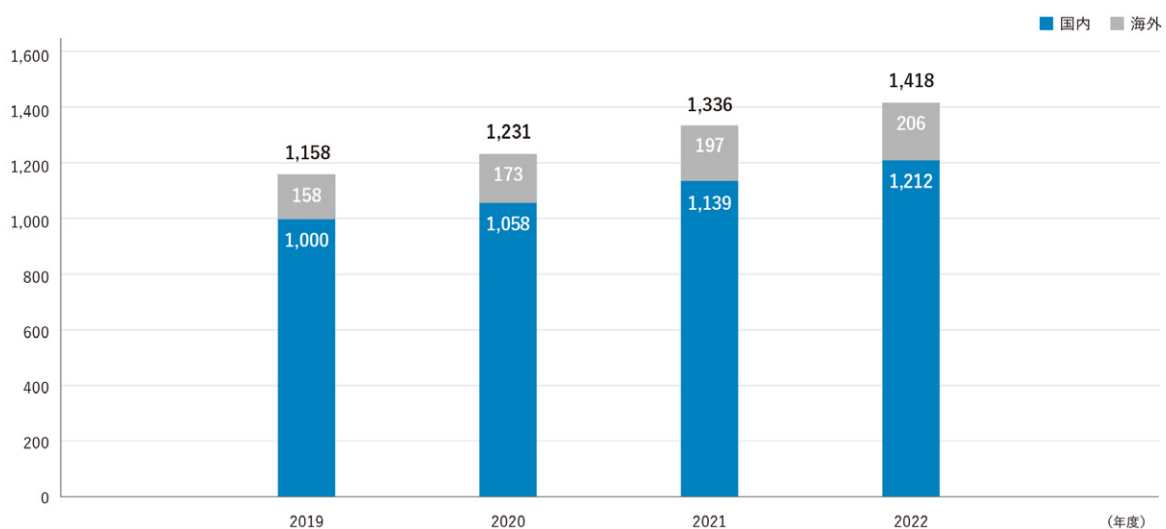
## サプライチェーンマネジメントに関するデータ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取引基本原則締結社数	32社	58社	821社	1,184社
重要サプライヤーを対象としたCSRアンケート実施社数	-	-	48社	1,184社

YKK AP単体 実績 累積社数

# イノベーションマネジメント

## 特許保有権利数



YKK APグループ(国内+海外) 実績